

アジア・太平洋法制研究会 第9回国際民商事法シンポジウム

東南アジア4か国における コーポレート・ガバナンス ～ ベトナム カンボジア ミャンマー インドネシア ～

日時

2017. 9. 12 (火) 10:00～17:00

会場

大阪中之島合同庁舎「国際会議室」

入場無料
(事前申込制)

ベトナム、カンボジア、ミャンマー、インドネシアへの日本企業の進出に役立てるため、**関西を代表する法律実務家と研究者が、各国から会社法実務の現地専門家を招いて、各国のコーポレート・ガバナンスの比較研究の成果を、分かりやすく発表する公開シンポジウムを開催します。**
(日英同時通訳あり)

主催:法務省法務総合研究所, 公益財団法人国際民商事法センター(ICCLC)

共催:大阪商工会議所

**後援:独立行政法人国際協力機構, 独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部,
大阪弁護士会, 公益社団法人関西経済連合会**

【アクセス】

〒553-0003

大阪市福島区福島1-1-60

大阪中之島合同庁舎2階「国際会議室」

※当日は、1階正面入口の受付からご入場ください。

【申込方法】

件名を「国際民商事法シンポジウム参加申込み」とし、名前(ふりがな)・所属・連絡先(住所・メールアドレス)をご記入の上、**9月5日(火)**までに下記アドレス宛てお申し込みください。⇒ icdmojei.moj.go.jp

※席に限りがありますので、定員(約100名)になり次第、申込みを締め切らせていただく場合があります。

ご不明な点がございましたら、06-4796-2153(法務総合研究所国際協力部 平日9:30～18:15)までお問い合わせください。



第1部

10:00~

会社法実務研究の意義

国谷 史朗 代表パートナー・弁護士・弁護士法人大江橋法律事務所

研究対象国に対する我が国による

法制度整備支援

伊藤 浩之 法務省法務総合研究所国際協力部副部長

第2部

10:40~

各国別発表

1 ベトナムにおけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題



Phan Duc Hieu (ファン・ドウック・ヒエウ) ベトナム中央経済管理研究所(CIEM)次長
川島 裕理 弁護士・弁護士法人大江橋法律事務所
古川 朋雄 大阪府立大学経済学研究科准教授

2 カンボジアにおけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題



Potim Yun (ポティム・ユン) 弁護士(カンボジア)・PYT & Associates法律事務所
石田 眞得 関西学院大学法学部教授
豊島 ひろ江 弁護士・中本総合法律事務所

13:20~

3 ミャンマーにおけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題 ～新会社法を中心に



Kyi Chan Nyein (チー・チャン・ニュイン)
西村あさひ法律事務所ヤンゴン事務所フォーリンアトニー
児玉 実史 弁護士・弁護士法人北浜法律事務所
林 秀樹 住友商事株式会社関西法務チーム長

4 インドネシアにおけるコーポレート・ガバナンスの進展



Eko Ahmad Ismail Basyuni (エコ・アフマッド・イスマリ・バシュニ)
弁護士(インドネシア)・Assegaf Hamazah & Partners法律事務所
飯島 奈絵 弁護士・堂島法律事務所
北村 雅史 京都大学大学院法学研究科教授

第3部

15:15~

会場との質疑応答

全体パネルディスカッション

